構成例

報道自由度72位のメディア

政府が言う通りの争点設定

元野球選手より舛添より東電・自公の責任追及を

個別政策の是非を問う前に

企業と政治家の責任を不問に付して国民のための政治が実現するか

選挙で信を問うというが公約を破る、小選挙区制で民意が選挙結果に反映されない

偏った自公の政策（消費税増税・法人税減税・金融所得優遇税制、年金基金を人質に取った株高維持、派遣労働、低所得年金者に対する3万円、エコカー減税＝お金持ちのお買い物支援、原発、リニア＝第二の原発、有権者蔑視・既成政党甘やかしの選挙関連法…）

国際比較――世界水準からのかい離

安保関連法で国民の命を守ると語る安倍首相だが、第一次政権で野党から原発の電源対策の不備を指摘されながら無視、広島土砂災害時にはゴルフ、後藤さん・湯川さんを見殺しにして政権延命の大義なき14年衆院選を優先させ、熊本地震では緊急対策本部を立ち上げず、改憲で緊急事態権限を持ちたいという。日本人全員を標的にするとISに言わしめた安倍首相＝内なる脅威。

「（熊本地震は）大変タイミングのいい地震」片山虎之助発言→政治災害から主権者を守る立憲主義

日米同盟――片思いの日本、米国は日本を守る義務・意思・能力がないのに安保関連法でさらなる米軍支援

自公協力――片思いの公明（自民支持層の中で公明党が好きは9%、嫌いが44%／自民兵庫県連は公明候補の支援を拒否）

変質した自公（第3次安倍改造内閣の8割が日本会議国会議員懇談会に加盟、公明党の山口那津男代表「ニセモノの創価学会員に騙されるな」（2015年9月19日安保法採決の参院本会議）、池田大作氏の思想に反する公明党）

大人へ：安倍政権の下で子どもの相対的貧困率は過去最高の16%でも投票率は50%台。相対的貧困率5%、投票率90%近くのデンマークに負けてられない。米国の相対的貧困率と投票率は日本よりひどく、日米とも民意を反映しない小選挙区制。デンマークは民意を反映する比例代表制。希望の好循環と絶望の悪循環。

棄権者へ：投票先がないからと棄権せず（衆院選と同時の）最高裁裁判官国民審査で×を→定数是正訴訟で無効判決→小選挙区制廃止→魅力的な投票先

# 民主主義・選挙の前提

選挙で信を問うというが、民主主義・選挙の前提が崩れている。小選挙区制は民意を反映せず、自民は4割の得票率で8割の議席占有率。選挙規制は異常ずくめ、世界水準からかけ離れている。沖縄県知事選で示された国政課題の民意さえ無視し、公約を破る（12年衆院選、沖縄辺野古のジュゴンが泳ぐサンゴ礁の海に新たな米軍基地を建設しないと公約した自民党候補は当選後に公約を反故）。アベノミクスや消費税増税などの個別政策を問う以前に、国民主権が切り崩されている問題を政党・候補者に突きつけるべき。

# 政治は自分に関係ない？

新しい携帯機種の一部で本人通知なしにGPS位置情報を警察が取得できるようになる。特定秘密保護法が施行。官僚だけでなく一般市民も適性検査、身辺調査を受ける。政府の情報は特定秘密保護法で隠すが庶民の情報は筒抜け。船乗りを予備自衛官にして有事に徴用する計画が進められている。経済的徴兵制（奨学金返済滞納者のリストが防衛相に。一定期間任官すれば返済を免除する「貸費学生」制度）。千葉県などに勝手に放射性指定廃棄物処分場を建設（憲法95条違反）。

# 政治家・企業の責任

政治家の責任を追求しないで国民のための政治が実現するのか。

庶民は日々重い責任を負わされながら仕事をするが政治家、企業は原発事故を起こしても責任を取らない。投資銀行がリーマンショックを起こしても納税者が尻拭い。大企業は税金を納めない。

14年衆院選前に訴えていた例：14年10月、オランダのアレクサンダー国王が来日し、宮中晩さん会に参加。70年前の戦争でオランダの民間人女性を強制的に連行して従軍慰安婦にしたスマラン事件に間接的ながら言及し、明仁天皇も両国間の友好関係が先の戦争によって損なわれたことは誠に不幸なことだと挨拶し、従軍慰安婦制度の強制性を実質的に認めた。この晩さん会に参加した安倍首相は何を思ったか。安倍首相や橋下徹氏らは従軍慰安婦制度の強制性はないと歴史を偽造。従軍慰安婦の方をいまだに苦しめ続けている政治家の責任を追求しないで国民のための政治が実現するのか。これが韓国の「少女像」の対応となっている。米国の先制核攻撃戦略に対する北朝鮮の核開発と同じ構図。

# 倒錯した議会制民主主義

国会議員の定数削減は議員自身が信頼されていないことを利用しての低劣な人気取り。こんな民主主義レベルだから女性議員比率も先進国中で最低レベル。消費税という国民負担を強いるから身を切る改革、定数削減が必要というが、なぜ消費税だけか。子供に押し付けている格差貧困、沖縄に押し付けている米軍基地、福島県民に押し付けている原発事故の被害は消費税の負担より軽いのか。有権者の側も溜飲を下げても政治はよくならない。

2016年参院選で引退する議員は20人だから、10議席ほど削減したからといって現職議員にとっての議席が減るわけでなく、痛くもない。

# 有権者の責任

世界一高い選挙供託金で低所得者を選挙から締め出し、お金持ち優遇政治。4人に1人が年収200万円未満の貧困大国アメリカを見習う経済政策（新自由主義）でいいのか。抵抗しない有権者。

安倍政権の下で子どもの相対的貧困率は16%と過去最高。上履き代を稼ぐために売春をする女子中学生。ひもじいと言って別の親に食事をねだる小学生。これこそ国民負担。切腹ものの自公議員。自分の議員歳費を削って貧困家庭に配りなさい。

1985年以降、日本では下位10%の貧困層で家計収入が毎年約0.5%減少している。

OECD2015-In-It-Together-Highlights-Japan.pdf

https://www.oecd.org/japan/OECD2015-In-It-Together-Highlights-Japan.pdf

広がる「子どもの貧困」 ひとり親世帯では2人に1人

http://dot.asahi.com/wa/2015022500065.html?page=2

それでも投票に行かない大人たち。デンマークの相対的貧困率は約5%で投票率は90%近く。格差貧困大国アメリカの投票率は大統領選挙の年で50%前後、中間選挙で40%前後。主要先進国中、米国に次ぐ相対的貧困率の日本の投票率も50%代。デンマークは民意を反映する比例代表制、日米は民意を反映しない小選挙区制。希望の好循環と絶望の悪循環。

「子どもの貧困基金に企業寄付ゼロ」という冷淡。これで「貧困の世代間連鎖」を断ち切れるか | 保坂展人

http://www.huffingtonpost.jp/nobuto-hosaka/child-poverty\_b\_8747684.html

「安倍晋三首相らが発起人となり、子どもの貧困対策として１０月に立ち上げた民間基金で、政府が期待する経済界からの大口寄付が１件もなく、寄付総額は１１月末時点で計約３００万円にとどまっていることが５日分かった。」

政治家の責任を追求せず、有権者どうしで生活保護バッシング、しかも投票にいかない。企業も社会的責任を果たさない。これでは生活が向上しない。だらしない野党でも尻たたいて長期的視野で政治を変えていく。

# 政治とメディア

北朝鮮のような国でなければ民主主義が発達しているかといえばそうではない。国境なき記者団によれば日本のメディアの自由度は72位。自主規制しているからだろう。民主党政権の2010年は11位。大きく下がったのは安倍政権になってからで、去年は61位。韓国は70位。

https://youtu.be/Y\_Z7gmooqc4?t=519

伊勢志摩サミットでプレスセンターを29億円かけて造り、2日間使った後、3億円かけて壊す。内外のメディア関係者4000人に1人当たり3万円、1億2000万円のお土産。これを日本のメディアが批判しない。

自分の体に覚せい剤を打った元野球選手より、広く日本に放射性物質をばらまいた東電元幹部を連日追求していなければならない。

NHK籾井会長が地震報道で「原発は公式発表以外報道するな」と指示！ 震度表示地図から川内原発のある鹿児島が…

http://lite-ra.com/2016/04/post-2186.html

# 消費税・税制

消費税は取引税。末端消費者だけでなく、立場の弱い会社と従業員が負担する（価格据え置きで給料減）。人材派遣は企業間取引なので消費税がかかり、派遣社員を受け入れた企業が国に払う消費税は、売り上げにかかる消費税から、派遣会社に預けたことになっている消費税を引いた分となる（仕入税額控除）。消費税と派遣労働はセットで節税と格差貧困を助長する不公正政策。

消費税3％価格転嫁　小売店で停滞　「全て反映」7割、前年並み

日本農業新聞 6月2日(木)12時30分配信

小売業の転嫁率は70％、卸売業の転嫁率は92％。小売店が差額分を背負っている。

消費税は法人税減税と所得税減税の穴埋めに使われてきた。格差貧困大国の米国でも消費税の比率が日本より低く、所得税中心主義。連邦に消費税はない。米国人投資家のウォーレン・バフェット氏もお金持ち増税、富裕者税を主張、オバマ大統領も自分の政策に取り入れている。税率1%の富裕者税で税収80兆円の試算（武田知弘『税金は金持ちから取れ』）。

産経、消費税増税による税収減、経済成長でも財政健全化目標の未達を認める。

国債残高９００兆円　黒字化正念場

産経新聞 6月2日(木)7時55分配信

「増税延期やアベノミクスの推進で税収の伸びを確保し、財政健全化を実現すると訴えた」「内閣府の試算では、２９年４月に再増税を実施し、名目成長率３％以上という高成長が実現した場合でも３２年度のＰＢには６・５兆円の赤字が残る。」

消費税増税で財政健全化の道はあり得ない。

古賀茂明「増税こそがギリシャへの道。消費税率引き上げの前に『戦う成長戦略』で日本再生を」

http://gendai.ismedia.jp/articles/-/26804?page=2

「今年の国債発行額は44兆円ですから、消費税を20%にしても国債の発行をゼロにはできない。つまり借金は減らないんです。25%にしてぎりぎりトントン。借金を減らすんだったら30%くらいにしなきゃいけない。」

過度の成長戦略に頼らず、お金持ちに応分の負担増を求めるのが堅実、正道というもの。いわば「徳のある経済」が日本の求めるべき道。

低年金者向け給付金3万円で買収されるも消費税増税で毎年数万円の負担増。

消費税１０％で負担倍の２万７千円？　財務相が答弁修正

http://www.asahi.com/articles/ASJ1M5VJ8J1MUTFK00J.html

低所得年金者に対する3万円の臨時給付金、総額3900億円＜在日米軍に対する年5000億円以上の上納金。

＜野党＞経済失政と追及　首相反論「実質賃金は回復」

毎日新聞 5月16日(月)23時48分配信

首相「成長しないのに税率だけ上げたら税収が上がるというのは大間違いだ」「成長を否定しては大切な財源も確保できなくなる」。毎日新聞「円安・株高によって企業業績を回復させ、個人消費や設備投資を活性化させる意義を強調した」？

平成時代の日本の税収入がここまで落ち込んだ理由～デフレ下で間接税増税する愚策をなぜ繰り返すのか？ - 木走日記

http://d.hatena.ne.jp/kibashiri/20120626/1340676954

平成時代、GDPが増えても税収減。所得税と法人税の減税が消費税増税分を上回る。

特集ワイド：アベノミクスが挫折するから…　消費増税延期はバラ色か？

http://mainichi.jp/articles/20160412/dde/012/010/012000c

森信茂樹氏「消費税を８％に引き上げて２年もたつのに消費低迷が続くのは、もう増税の影響とは言えませんよ」（この見解は疑問）。１５年の貯蓄ゼロ世帯は１８９２万世帯と過去最高。１４年の非正規雇用者は全雇用者の４０％にのぼる。株などの金融所得の税率（現行２０％）は普通の所得税（最高税率４５％）より税率が低い。

野口悠紀雄氏「今の消費低迷はアベノミクスが生み出した円安による物価高が原因」「円安や原油安の恩恵で３５５兆円も積み上がった企業の内部留保を吸収しても需要は減少せず、景気に影響はありません」。財源確保の展望なき増税延期で国債暴落を招く恐れも否定できない。安倍政権は法人税率の引き下げを決めた（３２・１１％から１６年度に２９・９７％へ）。

日本の地下経済で失われる税収は１７兆円…グローバル企業や富裕層の“税金逃れ”はなぜ本気で摘発されない？

http://wpb.shueisha.co.jp/2016/05/10/65120/

深見浩一郎『〈税金逃れ〉の衝撃　国家を蝕む脱法者たち』（講談社現代新書）

消費税、８％のままなら？　財政の推計プログラムを公開

朝日新聞デジタル 6月2日(木)17時10分配信 政府の債務残高（国・地方・社会保障基金の合計）はすでに約１２００兆円（１４年）を超え、名目ＧＤＰ（国内総生産）の２・５倍に膨らんでいる。

# パナマ文書

悪がますます肥えていく 「パナマ文書」こそデフレの正体（日刊ゲンダイ） 赤かぶ

http://www.asyura2.com/16/senkyo204/msg/226.html

ボストン・コンサルティング・グループの試算によると、２０１４年にオフショア取引に流出した私有財産は前年比７％増の１１兆ドル、日本円にして約１２００兆円に上った。特にアジアと中東からの資金が増えているという。経済アナリストの菊池英博氏「これだけの規模の資金がアングラ市場に流出せず、マトモな使われ方をすれば、世界レベルのデフレ不況はアッという間に片付きます」

＜社説＞租税回避地　合法であることが問題だ - 琉球新報 - 沖縄の新聞、地域のニュース

http://ryukyushimpo.jp/editorial/entry-269928.html

タックスヘイブン（租税回避地）に関する「パナマ文書」

日本人や日本企業が関係する租税回避地の法人が少なくとも２７０社に上る。オバマ米大統領、合法であること自体が問題と指摘。

租税回避地の多くは英国の海外領。英国の「金融ビッグバン」で租税回避地への税逃れが急拡大。その新自由主義的金融の行き着く先が２００８年のリーマンショック。加担した銀行・証券会社には公的資金が注入された。→東電救済と同じ構図。

漏えい元のパナマの法律事務所、虚偽回答・情報隠蔽を隠していた事実。租税回避と犯罪やテロとの関わりを示唆する事実。日本政府は調査せず。→特定秘密保護法の恐ろしさ。

米国、タックス・ギャップ（本来納付されるべき税金と実際の納付税額との差）は０１年で３４５０億ドル（約３８兆円）と推計。日本政府は推計せず。

室井佑月「『税収が足りない』とか二度といわないで」〈週刊朝日〉

dot. 5月13日(金)11時30分配信 界を揺るがしたパナマ文書。4月20日付「日刊ゲンダイ」の「金子勝の天下の逆襲」にはこんなことが書かれていた。「国際決済銀行（BIS）の公表資料によると、タックスヘイブンであるケイマン諸島に対する日本の金融機関の投資や融資残高は、2015年12月末時点で5220億ドル（約63兆円）もあるという」。パナマ文書を調査しない国は、ロシアと中国と日本くらい。

日本政府がタックスヘイブン対策に消極的な理由

http://www.mag2.com/p/news/181248/2

世界の金融資産の半分以上がタックスヘイブンに。日本はタックスヘイブンとの租税条約、情報交換協定の締結に消極的。

# 経済政策

経済成長や企業競争力の向上という条件を付けて雇用や所得を増やすと安倍首相は言うが、そうした条件を付けるべきでない。

自動車燃費不正助長のエコカー減税はお金持ちのお買い物支援。

三菱重工業、米国のサノンオノフレ原発に蒸気発生器を納入して放射能漏れ事故を起こし、同原発を廃炉に追い込み、約1兆円の損害賠償訴訟を起こされる。アベノミクス成長戦略の柱が原発の輸出。税金を使って安倍首相のトップセールスで原発を輸出し、海外で事故を起こせば、ツケは日本の納税者が払うことに。原発輸出は成長戦略どころか破産戦略。三菱重工業製の蒸気発生器は高浜・川内・伊方原発も採用。

派遣労働や原発など偏った政策を推進し、年金基金を人質にとって人為的に株高を維持して、業績を上げた証券会社や大企業から献金を受けるのが自民党政治、アベノミクスのからくり。三菱重工業や証券会社は自民に対する献金額を増やしている。派遣労働の拡大によって格差貧困を広げ、派遣会社が自民の世耕参院議員などに献金。中小企業もアベノミクスの恩恵を受けていないと世論調査で回答。

小泉・麻生首相の時代からGDP、企業業績が上向いても給料が増えないことは実証済み。内部留保、株主配当、役員・幹部への報酬に。企業減税というが法人実効税率は日本が35%、米国が41%、仏独が30%で先進国並み、税と社会保険料の負担率は日本が欧州より低い。

安倍首相、選挙対策のニンジンとして消費税増税延期をぶらさげるためにアベノミクスの失敗を認める。

＜伊勢志摩サミット＞「リーマン級」に批判相次ぐ

毎日新聞 5月28日(土)18時26分配信

仏ルモンド紙「自国経済への不安を国民に訴える手段にＧ７を利用した」。米経済メディアＣＮＢＣは「増税延期計画の一環」「あまりに芝居がかっている」などとする市場関係者らのコメントを伝えた。中国国営新華社通信は「巨額の財政赤字を抱える日本が、他国に財政出動を求める資格があるのか？」「日本の巨額債務は巨大なリスクで、世界経済をかく乱しかねない」

秋の経済対策。選挙前の定番としてのプレミアム付き商品券（この類は低所得層に重い税制の改正後でないと意味がない）。第二の原発（環境・事故・経済性・需要）としてのリニア中央新幹線の大阪延伸前倒し。

OECD「トリクルダウンは起こらなかったし、所得格差は経済成長を損なう」という衝撃の報告について

http://buzzap.jp/news/20141220-oecd-report/

弱者救済のための金持ち増税が富裕層に見返り

2016/05/15のNHK日曜討論で稲田朋美氏「安倍政権はトリクルダウンの考えは採ってません」

首相の指南役 浜田教授がGPIF株投資「大損」の仰天発言

http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/173564

浜田宏一「損をするんですよと（国民に）言っておけと、僕はいろんな人に言いました」

竹中平蔵「トリクルダウンは起きない」

米、監視対象に日本初指定＝為替介入をけん制

時事通信 4月30日(土)5時34分配信

【ワシントン時事】米財務省は29日、主要貿易相手国の為替政策を分析した半期為替報告を公表した。多額の対米貿易黒字などを抱える日本や中国、韓国、ドイツ、台湾を為替政策の「監視リスト」に初めて指定。円の対ドル相場については「秩序立っている」として、日本の安易な市場介入をけん制した。

# 規制緩和

規制緩和で認可外保育施設の子どもの死亡事故発生率は認可保育所の45倍（厚労省「保育施設における事故報告集計」（2014年））。

http://editor.fem.jp/blog/?p=1801

# TPP

いまだ日本だけがＴＰＰ批准に前のめり！な愚かさ。トランプでもヒラリーでも暗礁に…

http://wpb.shueisha.co.jp/2016/04/01/63320/

内田聖子「民主党のヒラリー、サンダース、共和党のトランプ、クルーズらの大統領候補たちが軒並みＴＰＰ反対をぶち上げているんです。ＴＰＰ交渉を主導してきたのはオバマ政権ですが、おそらくヒラリー、トランプのどちらが大統領になってもＴＰＰに厳しい態度で臨むでしょう。上下院の議会もＴＰＰ反対に傾いているだけに、このままだとＴＰＰは批准されるどころか、宙ぶらりんのまま漂流する可能性が高くなっているのです」

火事場泥棒の選挙対策TPP関連費として、補正予算3122億円。

ノーベル経済学賞・スティグリッツ教授「ＴＰＰは悪い協定　米議会で批准されぬ」、貿易政策の効果は「常に過大評価される」。「米国にとってＴＰＰの効果はほぼゼロと推計される」。

http://www.agrinews.co.jp/modules/pico/index.php?content\_id=36639

ジョモ・K・スンダラム氏、TPPの影響として米国で44万人の雇用減、日本でも7.4万人雇用減という試算を出したタフツ大学報告書『Trading Down』を共同執筆。

http://www.parc-jp.org/freeschool/event/160530.html

# 年金

安倍政権は、年金基金投資機構（GPIF)を介して、我々の年金基金（１４０兆円）の５０％（７０兆）を株式投資（国内２５％、外国２５％）しています。

年明けからの株安で約１０兆円の損失が出ています。（低年金受給者に３万円給付するなんて、ちゃんちゃらおかしいです！）

現在１７０００円ほどの国内株価は、GPIFと日銀が投資している公的資金を回収すると約１２０００円に暴落すると推測されます。

つまり、安倍政権は公的資金で株価をつり上げて、景気がよいように見せかけているのです。（原律雄）

首相の指南役 浜田教授がGPIF株投資「大損」の仰天発言

http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/173564

浜田宏一「損をするんですよと（国民に）言っておけと、僕はいろんな人に言いました」

竹中平蔵「トリクルダウンは起きない」

そもそも総研 – ＠動画

http://www.at-douga.com/?p=15044

年金積立金、株式運用により3カ月で約8兆円の損（2015年7～9月）、国民1人当たり65万円。累積収益は45兆円超というが堅実運用時代の分。基礎年金を株で運用の国は日本以外にない。

# 自然災害対策

大震災の被害は兆円レベル。日本にとっての脅威は軍事攻撃を受けるリスクではなく、自然災害という内なる脅威。

防衛省予算5兆円に占める自然災害対策予算は1%に過ぎない。

http://www.mod.go.jp/j/yosan/2016/gaisan.pdf

熊本地震。また「想定外」、しかしM7級地震が予測されていた。新潟中越沖地震の教訓を生かさずに新幹線の防止ガードを設けず、新幹線の全車両が脱線。「低レベルの安全文化が定番化」（柳田邦男）。戦前戦中からの無責任体制のお家芸化。

原発震災。屋内避難も屋外避難も困難。道路寸断で港へも行けない。米国では大型ハリケーン襲来の予測で原発を止める。

熊本地震：防災拠点、耐震遅れ　役所や病院使えず

http://mainichi.jp/articles/20160417/k00/00m/040/065000c

特集ワイド：「忘災」の原発列島　熊本地震　それでも再稼働か

http://mainichi.jp/articles/20160422/dde/012/040/056000c

余震で自衛隊による捜索活動が度々中断

熊本の医療センター機能不全　妊婦・新生児１５０人県外搬送へ

産経新聞 5月5日(木)7時55分配信

＜熊本地震＞物資輸送に課題　初動対応で政府

毎日新聞 5月13日(金)23時11分配信

実際には被災地近くまで物資が輸送されているにもかかわらず、被災者の手元になかなか物資が届かなかった。菅氏は「道路網が非常に混雑し、福岡県からでさえ１７時間かかった」と指摘。「緊急防災・減災事業債」を活用するなどして、耐震化を急がせる方針を示した。→防災を債権ではとは呆れる。

茨城、震度５弱　「東日本　頭よぎる」　エレベーターに閉じ込めも

産経新聞 5月17日(火)7時55分配信

熊本地震：首相、屋内避難を指示　「現場を知らぬ」知事が不快感

http://mainichi.jp/articles/20160416/ddp/001/040/003000c

【熊本地震】就寝中に倒壊家屋の下敷き…高齢者中心に犠牲　「孫が生きがい」「地域の“母”」　（1/2ページ） - 産経WEST

http://www.sankei.com/west/news/160416/wst1604160084-n1.html

安倍首相、＜緊急事態条項＞には熱心だが、＜平時＞の原発震災／自然災害対策は手薄。広島土砂災害時にゴルフ、関東大雪時に天ぷら、茨城水害時に右翼団体のテレビに生出演の安倍首相。熊本地震では、民主党政権で東日本大震災後に直ちに立ち上げた緊急対策本部を立ち上げず、熊本県からの激甚災害の指定の要求に迅速に応えない（4月14日発生、４月25日指定）。オスプレイで形ばかりの支援を演出。

自民に協力的なおおさか維新の会の片山虎之助共同代表「（熊本地震は）大変タイミングのいい地震」。

Naomi Toyoda - 「米軍に支援を要請」という記事を読んで思うことは、日本がアメリカから自衛隊用に買おうとし...

https://www.facebook.com/naomi.toyoda.5/posts/10205216178796320

オスプレイ17機の約3600億円で防災ヘリを250機も買える。

東日本大震災後に菅直人元首相が浜岡原発の停止を要請したが、緊急事態権限を安倍首相に与えるとまともな原発震災避難計画ができるわけでない。

愛媛・伊方原発：避難計画了承　政府「具体的かつ合理的」

http://mainichi.jp/articles/20151006/dde/007/040/046000c

しかし、伊方原発は東西約４０キロの細長い佐田岬半島の付け根にあり、先端部分には約５０００人が住む。地震や津波などの複合災害でこれらの住民が孤立した場合、政府は屋内退避を進める方針だが、放射性物質の防護対策がとられている避難施設は約５００人分しかなく、課題を残したままの了承となった。

自民「首都直下型地震については、緊急事態条項」（読売新聞 5月13日）。緊急事態権を必要としない状況を作るのが＜平時＞における政治家のリーダーシップ。

# 安全保障

日本人の母子を載せた米艦船を自衛隊が防護しなければと安倍首相。米国務省は米艦船が民間人を保護することはハリウッド映画のシナリオだとして否定。ウソをついてまで国民の命を守ってくれる頼もしい首相か。

おためごかし。菅官房長官「（普天間は）周りを住宅や学校に囲まれ、世界で一番と言われる危険性の除去と抑止力（の維持）」（毎日新聞 6月3日）。地震国日本に立つ原発は世界一危険じゃないの？

米軍による沖縄犯罪の抑止対策は防犯カメラ増設など。舛添都知事同様にセコイ。

本物の「安保ただ乗り論」。

http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160419-00010001-socra-pol

米国防総省「同盟国との経費分担計画のおかげで、我が軍を米本土に置いておくより前方展開を維持している方が米納税者にとって実際には安く付く」「日本は気前がいい」

米軍駐留経費の負担割合はドイツ約33％、韓国約40％、イタリア約41％、日本74.5％。

在日米軍への支出は年5000億円以上。大学予算を削減して防衛省予算で軍事研究へ大学を追い込む。

北朝鮮の有事計画「戦時事業細則」には日本に対する先制攻撃の計画がない。北朝鮮が日米に先制攻撃をすれば、自国の体制崩壊をお願いするようなもの。

大量の米国債を抱え、経済的にも密接な関係にある中国を米国が武力攻撃する？

米国高官は日中の紛争に巻き込まれたくない、米兵自身も日本の領土問題ごときで命を落としたくない、米太平洋軍司令官も離島上陸作戦を遂行するための充分な能力がない、と語っている。

日米安保条約上、米国が日本を守る義務はなし。米国大統領は議会の承認がなければ日本防衛の軍事行動を継続できない。最新の日米ガイドラインでも、自衛隊が頑張りなさい、米軍は支援・補完するだけと規定。

14年11月、日比谷公園で新田進氏が集団的自衛権の行使容認、沖縄辺野古の新米軍基地の建設に抗議して焼身自殺、6月末も新宿で焼身自殺未遂した方が。12年衆院選の公約にない集団的自衛権。

# 内なる脅威

自民2016年参院選公約「『不戦の誓い』を将来にわたって守り続け、自衛隊の対応能力の向上を図り、邦人の安全確保に万全を期す」とはいうものの…

テロリスト集団のISが後藤健二さんと湯川遥菜さんを2014年に拘束した緊急事態。自民党は2人の拘束を知りながら、自民党による事前世論調査で自党に有利と分かっていたため、衆院を解散して大義なき14年衆院選へ突入。人質救出に実績のあるヨルダン人弁護士などの救出申し出を蹴った日本政府。2人の遺骨返還交渉に当たった同弁護士の入国を外務省は拒否。

ISは、安倍首相の無思慮の発言で日本人すべてを標的にすると明言。ISの兵士は、米国によるイラク戦争なくしてISの誕生はあり得なかった、と英紙ガーディアンに証言。米国などはIS前身を軍事的・財政的に支援。

日米共同開発の戦闘機が中東のパレスチナを占領しているイスラエルに輸出へ。中東が日本に寄せる信頼を低下させ、日本の安全を脅かすことに。

# 戦争に送り出す者たち、送り出される者たち

安保法審議中に大阪でテレビに生出演していた安倍首相、安保法公聴会で終始居眠りしていた豊田俊朗自民党参議院議員（千葉選出）。

イラク戦争支援から帰還した陸上自衛隊員21人が自殺。自殺率は一般国民平均の18倍。

自衛隊が南スーダンで中国軍の警護をすることに！安保法案可決後の初派遣はまさかの中国支援！中国脅威論・・・

http://saigaijyouhou.com/blog-entry-8114.html

「南スーダンの駆け付け警護なんてやってしまったら、自衛隊が相手をするのはこんな少年兵たちだぜ。」

国のために死ねるかの質問にまともに答えない安倍首相。http://goo.gl/QlaVc9

特攻隊を送り出した菅原道大中将も最後の一機でお前たちの後を追うと訓辞を垂れるも95歳まで長生き。http://goo.gl/6DqWA7

# 改憲

自民に協力的なおおさか維新の会の片山虎之助共同代表「（熊本地震は）大変タイミングのいい地震」。おっかないことを考えるのが権力者。憲法は政治災害から主権者を守るためにある（立憲主義）。

民意と憲法を無視する政治は他人事？――憲法95条では地方自治体の意向を無視して勝手な法律を制定してはならない、特定の自治体に適用される法律を制定するには当該自治体で住民投票にかけろと規定。ところが、沖縄辺野古のサンゴ礁の海に新たな米軍基地が沖縄県民の民意を無視して建設されようとし、福島原発事故の放射性物質で汚染された廃棄物の処分場が千葉県などに勝手に建設されようとしている。

内閣による衆院の解散権はにっちもさっちもいかない衆参のねじれなど、特別な事態での行使を想定。むやみやたらと行使するものではない。歴代自民党政権は自党の選挙に都合のいい時期を狙って衆院を解散。2014年の大義なき衆院選も解散権が乱用された例。安倍首相に緊急事態権を持たせては危ない。

緊急事態での「議員任期特例」加憲の建前は「違憲状態の回避」。だが災害モードの選挙規定を公選法に設ければ済む。緊急事態条項を説く者たちは、長年にわたって違憲状態の「1票の格差」に無頓着で、憲法53条要求による臨時国会の開会には応じず、ろくな原発事故対策を取らない。選挙できなくなるような自然災害対策なら対策とはいえない。本物の緊急事態なら国会すら開けず、議員任期特例は意味がない。違憲状態国会を長年放免する最高裁が緊急時に選挙できないから違憲を宣言することなどあり得ない。例の「合理的期間内」論を持ち出すだろう。緊急事態には災害対策基本法などで対応可能。

自公政権が福島原発事故を防げず、沖縄辺野古のサンゴ礁を破壊しているのは、憲法に環境権が明記されていないからではない。 自公政権が公的債務1000兆円超を放置してきたのは、憲法に財政規律条項がないからではない。 すべて自公政権の政策の帰結。

改憲派の「日本国憲法は米国から押し付けられた」はデマだった！　9条が幣原総理の発案だったとの証拠が明らかに｜LITERA／リテラ

http://lite-ra.com/2016/02/post-2017.html

「9条はGHQ側による一方的な「押し付け」ではなく、幣原首相がマッカーサーに直接に提言したものだったのだ。このことは、51年5月の米上院軍事外交合同委員会の公聴会でマッカーサー自身も証言していることだ」

# 原発

第1次安倍政権時に野党から原発の電源対策の不備を指摘されながら放置した安倍首相。

国は福島原発事故を予測？　９９年に津波予測図作成

http://www.kobe-np.co.jp/news/shakai/201506/0008148726.shtml

福島第１原発、10メートル超の津波想定　東電が08年試算

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG2403D\_U1A820C1CR8000/

巨大津波予測が最大の争点　東電元トップら強制起訴

http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/list/201603/CK2016030102000129.html

国に5800億円追加申請＝原発事故の賠償支払い―東電

時事通信 3月18日(金)15時27分配信

認められれば、原発事故の賠償に絡んだ国からの資金援助額は、除染費用も含め合計7兆4695億8633万円に達する。

被ばく防護基準、ウクライナは年1ミリシーベルト、日本は年20ミリシーベルト。ウクライナは子どもに対する保養政策を実施、日本は来年から自主避難者に対する住宅補助を打ち切り。

原子力規制員会委員長「再稼働基準は安全を保障するものではない」。

３・１１支援活動で健康被害…「トモダチ作戦」美談の裏

2016年03月15日 06時30分

被告から日本政府が外れ、ゼネラル・エレクトリックと東芝、日立など福島第１原発のプラント建設に関わった４社が追加された。原告側は１０億ドル（約１１３０億円）以上の基金設立

小泉氏が涙　トモダチ作戦の健康被害「見過ごせない」

http://www.asahi.com/articles/ASJ5K354LJ5KPTIL00B.html?ref=nmail

# 国際比較

国連の幸福度ランキング：デンマークが世界一幸福な国http://wired.jp/2016/03/18/un-world-happiness-equality/

日本は53位、2013年の43位から後退。

世界で最も時給（最低賃金）が高い国ランキング。日本は何位？

http://www.ikeda.asia/2015/09/top10wage.html

日本は13位（時給5.52ドル、662円）。アメリカや韓国よりも低い。主要先進国G7の中で日本は下から2番目。

米カリフォルニア州、時給15ドル（約1700円）の最低賃金を目指す。州知事「経済的正義の問題」。

主要先進国中、相対的貧困率は日本が米国に次いで第二位。

吉澤和芳 ‏@kyosshi

日本の大企業・富裕層はタックスヘイブンで世界第２位の巨額な税逃れ、庶民には消費税増税と社会保障削減　http://editor.fem.jp/blog/?p=675 http://fb.me/2mnzeQwH9

先進31カ国で日本の子どもの物質的豊かさは21位（2013年）

先進国における子どもの幸福度 - 日本ユニセフ協会

https://www.unicef.or.jp/library/pdf/labo\_rc11ja.pdf

高齢者の「貧困率が高い国」　1位韓国、2位オーストラリア、3位米国、日本4位（2015年OECD）

http://forbesjapan.com/articles/detail/10540

図録▽介護労働者の国際比較

http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/2062.html

日本の施設介護の労働者はOECD諸国の中で最低レベル

日本の年金制度は25カ国中23位、中国の22位より下（マーサー「グローバル年金指数ランキング(2015年度)」）

有権者の勘違い：日本の生活保護受給率は1.6%、ドイツは9.7%（2010年、日弁連資料）。低所所得者層が生活保護バッシングする前に、派遣労働の拡大で格差貧困を広げた自公政治をまず批判すべき。

絆：パリでは冬季、地下鉄をホームレスに開放して凍死を防ぐ。日本では2013年暮れ、渋谷の公園からホームレスを追い出して布団を使えなくする。

人道：日本政府は難民の受け入れに消極的で、2011年の紛争開始後から2015年まで、シリア難民として認めたのはわずか3人。

日本の公的教育予算のGDPに占める割合はOECD加盟34カ国中で最下位。

http://www.asahi.com/articles/ASHCS4PSXHCSUTIL03G.html

日本の女性国会議員比率は、OECD加盟34カ国中で最下位。

日本より人口の少ないドイツの下院定数は598人、日本の衆院定数は475人。世界的に少ない議員定数。真の無駄を減らせる議員まで減らしてしまう議員定数削減。溜飲を下げても政治はよくならない。

世界一高い政党交付金（年320億円）で政党を甘やかし、世界一高い選挙供託金（比例区で600万円、選挙区で300万円）で低所得層に立候補させない。

1925年の男子普通選挙法と抱き合わせで世界に例をみない選挙規制（高額選挙供託金、個別訪問の禁止、自由なチラシ配布の禁止など）が導入され、一世紀近くも。普通選挙が実現せず制限選挙のまま。

日本の天然ガス（LNG）輸入価格は世界一高い（2014年）

http://www.energy-forum.co.jp/eccube/html/user\_data/clm\_ishii.php?num=255

# 変質した自民党

ハト派が健在であった昔とは様変わり。

1995年、当時の「参院のドン」村上正邦自民党参院議員のネクタイを締め上げ、侵略を認める「戦後50年決議」を参院で葬り去った右派団体が日本会議。第3次安倍改造内閣の8割が日本会議国会議員懇談会に加盟。

# 変質した公明党

「ニセモノの創価学会員に騙されるな」（2015年9月19日安保法採決の参院本会議、公明党の山口那津男代表）

「（辻本清美衆院議員に）バカか」（2015年6月19日、公明党の浜地雅一衆院議員）

2013年参院選で公明党候補は解釈改憲で集団的自衛権を容認しないと毎日新聞のアンケートに回答するも15年に反故。自衛のための集団的自衛権は池田大作氏が否定する論理そのもの。

「（国防のためは）青年たちに生命の犠牲を求めるペテン行為」（池田大作創価学会名誉会長、1975年『21世紀への対話』）

公明党・創価学会を揺さぶる 池田大作名誉会長のメッセージ

http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/163338/2

〈国防のためだから、国民の税金を軍備の拡充のために注ぐのは当然だという、政府・権力の言い分は、まやかしにすぎません。それにもまして悪質なのは、国を防衛するためといって、青年たちに生命の犠牲を求めるペテン行為です。なぜなら政治権力の多くは、この“防衛”を口実につくりあげた軍事力によって“侵略”を行い、他国民も自国民も、ともに苦難のどん底へと叩き込んできたのですから――。本当に“防衛”のためだった例は、きわめて稀でしかなかったのではないでしょうか〉

〈問題は、あらゆる国が他国からの侵略を前提として自衛権を主張し、武力を強化しており、その結果として、現実の国際社会に人類の生存を脅かす戦争の危険が充満していることです〉

元公明党副委員長・二見伸明は週刊朝日のインタビューに答え「公明党から『平和の党』という看板は完全に失われた。万死に値する。」

2016年5月3日付朝日世論調査。自民支持層の中で公明党が好きは9%、嫌いが44%、公明支持層の中で自民党が好きは2割弱、嫌いが2割、中間が6割。

自公：選挙協力に溝　自民兵庫県連「支援拒否」 - 毎日新聞

http://mainichi.jp/senkyo/articles/20160524/k00/00m/010/105000c

# 投票先がない？

投票先がないと嘆く有権者こそ、衆院選と同時に行われる最高裁裁判官国民審査で×を。1つの選挙区で1人だけを当選させるために厳しい選挙戦を強いるのが現在の1人区、小選挙区制。この小選挙区制が与野党とも選挙互助会政党にして、政党の魅力を奪っている。定数是正訴訟で選挙無効の判決を書いてこなかった裁判官に×を付けて背中を押し、定数是正訴訟で選挙無効の判決を出してもらえば、小選挙区制では定数是正が難しいため、選挙制度の抜本改正につながり、政策本位の政党再編を促し、投票したい先も生まれてくる。